



東京鉄鋼

2023年度決算説明資料

2024年5月24日

東京鉄鋼株式会社

目次

1. 2023年度決算実績 …… P.3
2. 2024年度決算見通し …… P.13
3. 中期経営方針（23年度～25年度）
および進捗状況 …… P.18

1. 2023年度決算実績

東京鉄鋼株式会社

対前年、計画比較

- ・経常利益は前期比131%増の114億円
- ・鉄スクラップ価格は安定した相場展開が続き、高水準のスプレッドを確保

(百万円、円/トン)	2022年度	2023年度			
	実績	直近予想 (2024/1/31)	実績	対前期比	対予想比
売上高	79,229	78,000	79,617	388	1,617
営業利益	4,355	10,000	10,624	6,269	624
鉄鋼事業	3,889	-	10,446	6,557	-
その他事業	466	-	178	▲288	-
経常利益	4,944	10,000	11,412	6,468	1,412
当期利益	3,657	6,800	7,887	4,230	1,087
市況スプレッド* ¹	68,800	-	66,300	↓2,500	-

*¹ 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

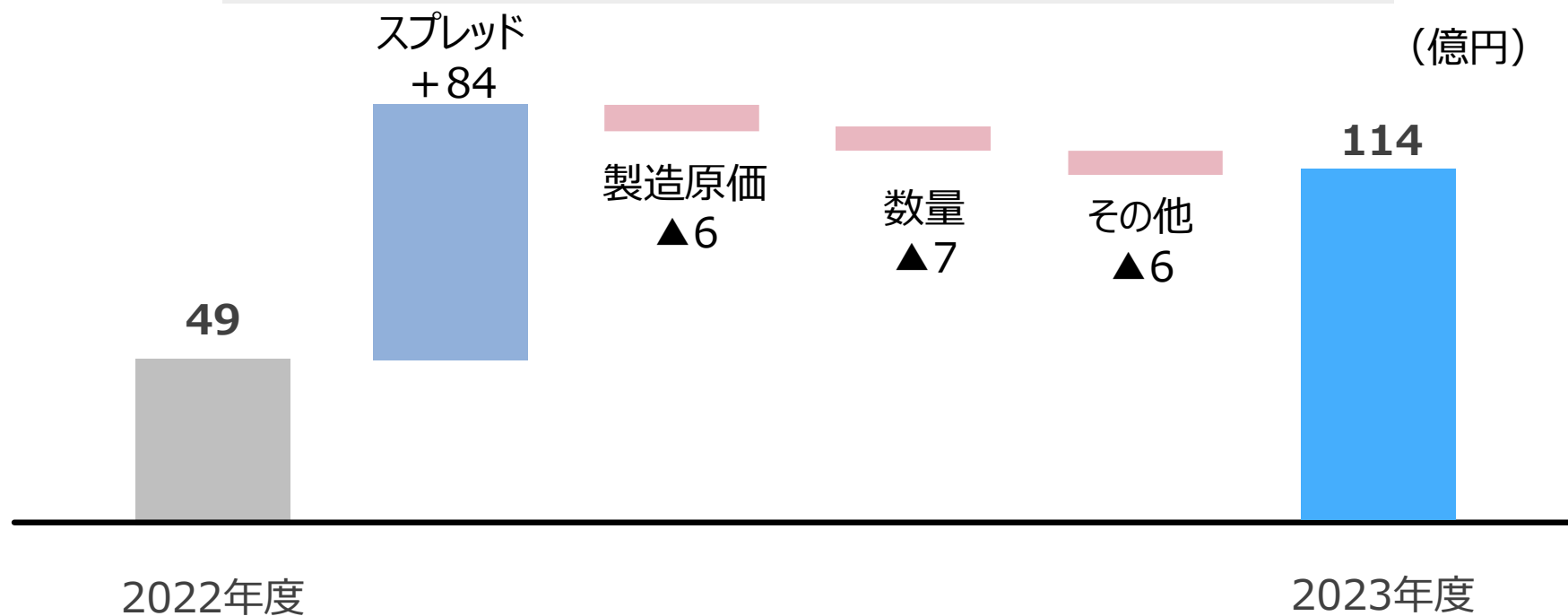
2022年度/2023年度経常利益 増減益要因

2022年度
49億円



2023年度
114億円

65億円



四半期推移

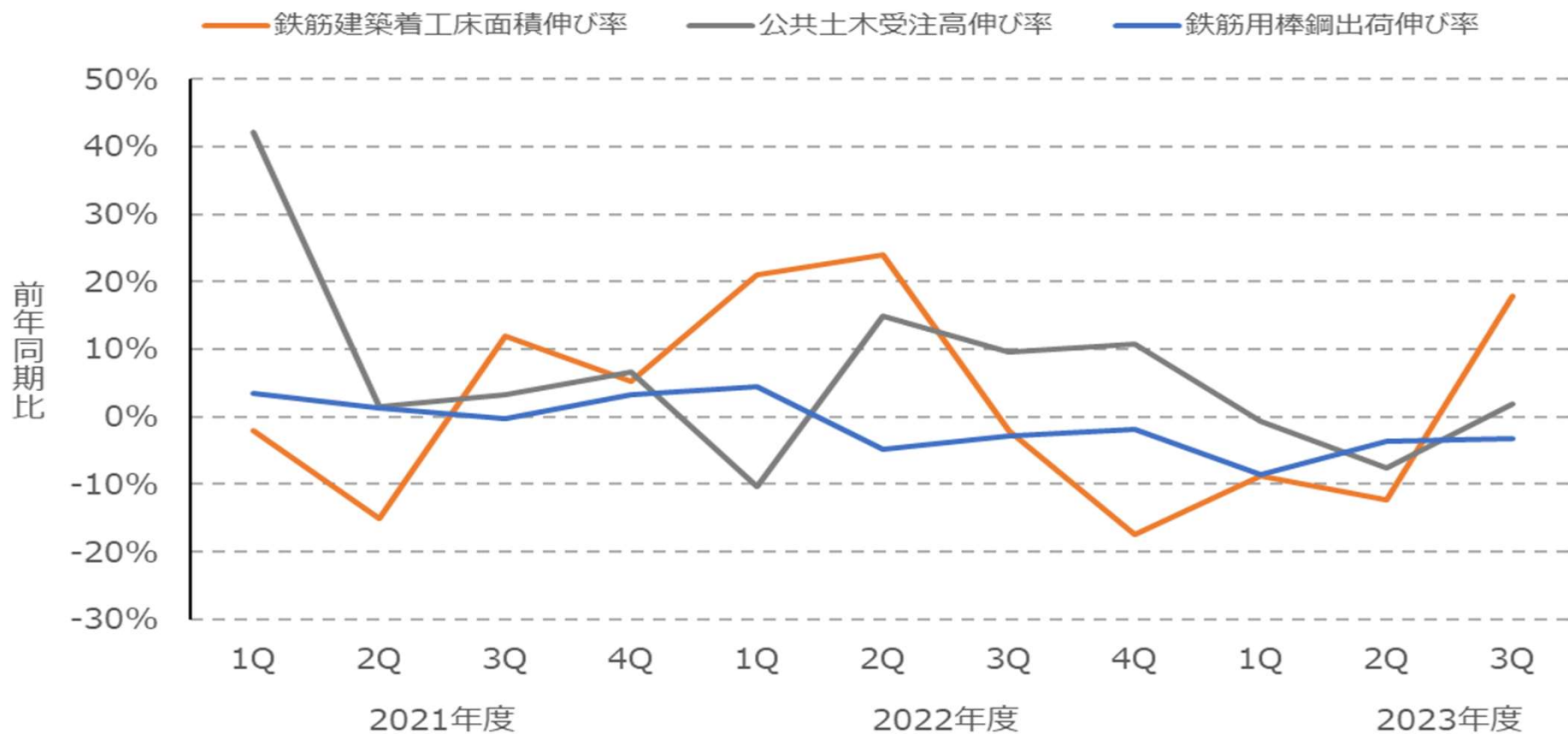
- ・4Qは3Q対比でほぼ横ばいで推移
- ・3Q以降は販売価格の押上げ等により、経常利益が高水準で推移

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	19,655	18,291	20,622	21,049	427
営業利益	2,457	1,953	2,955	3,259	304
鉄鋼事業	2,321	1,953	2,906	3,266	360
その他事業	136	0	49	▲7	▲56
経常利益	2,709	2,164	3,097	3,442	345
当期利益	1,781	1,497	2,136	2,473	337
市況スプレッド* ¹	70,500	65,500	65,200	64,000	↓1,200

*¹ 市況スプレッド = 棒鋼市況 - スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

国内需要動向

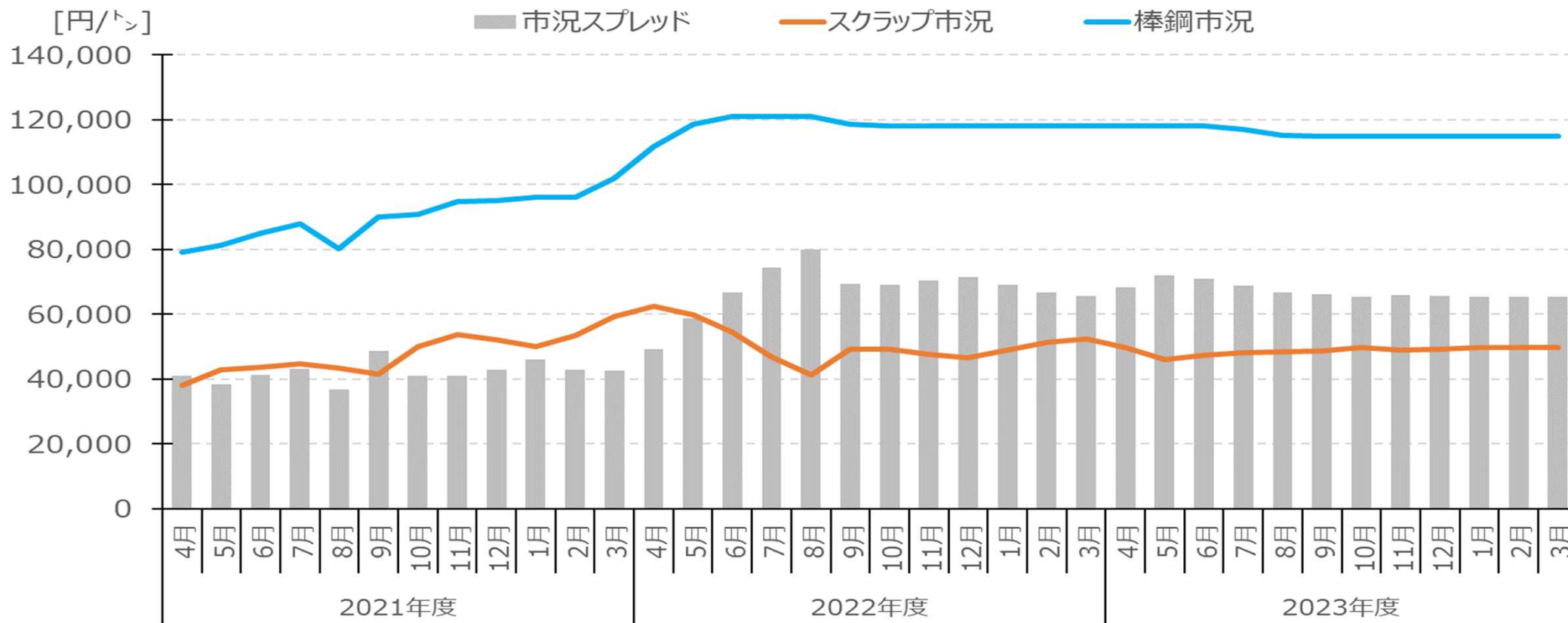
・鉄筋用棒鋼出荷量は前年同期比で減少傾向



公共土木受注高は請負契約額 出所：国土交通省、経済産業省

国内マーケット市況推移

- ・23年度のスクラップ市況は年間を通して高値推移
- ・棒鋼市況は資材及びエネルギー高騰を背景に22年度に上昇した価格を維持



棒鋼市況は東京地区月末安値 スクラップ市況は関東地区安値

【出所】棒鋼市況：鉄鋼新聞社 スクラップ市況：日本鉄リサイクル工業会

貸借対照表比較

(百万円)	2023/3	2024/3	変化
流動資産	36,413	40,711	+4,298
現金及び預金	11,875	16,351	+4,476
売上手形・売掛金	8,791	9,726	+935
棚卸在庫	14,853	13,764	▲1,089
固定資産	33,359	37,192	+3,833
有形固定資産	24,445	26,727	+2,282
負債	23,623	24,743	+1,120
有利子負債	7,035	5,889	▲1,146
純資産	46,149	53,160	+7,011
営業CF	6,879	12,089	+5,210
投資CF	▲1,630	▲4,562	▲2,932
FCF	5,249	7,527	+2,278

- 現金及び預金の増加は、会計年度末の休日影響、設備資金の決済期日未到来分および利益が高水準であったことが要因
- 有形固定資産の増加は、本社工場の集塵機更新と新製品倉庫の土地取得が要因

一株当たり配当金

中期経営計画の株主還元方針に基づき、30%以上の連結配当性向を確保
一株当たりの配当金を中間、期末合計で270円を実施

	中間	期末	合計	配当性向
2022年度	10円	100円	110円	27.1%
2023年度	50円	220円	270円	30.5%

自己株式の取得

**株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として、
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行**

- ◆ 取得した株式の総数 160,200株
- ◆ 株式の取得価額の総額 499,930千円
- ◆ 取得した期間 2023年5月10日～2023年9月22日

IR活動の強化を目的として、23年7月にIR専任部署であるIR室を設置
株主・投資家との積極的な面談や、情報開示の拡充に向けた活動検討を実施

【23年度 IR活動実績】

◆ 個別面談（対面、Web会議、電話）

- ・ 株主・機関投資家他 : 41回
- ・ マスコミ : 13回

対話によって得られた気づきなどは、適宜社内へフィードバックし、重要なものは取締役会等へ報告

◆ その他活動

- ・ 統合報告書の発行（24年2月）
- ・ 決算説明会実施の準備（24年5月予定）

2. 2024年度決算見通し

東京鉄鋼株式会社

対前期比較

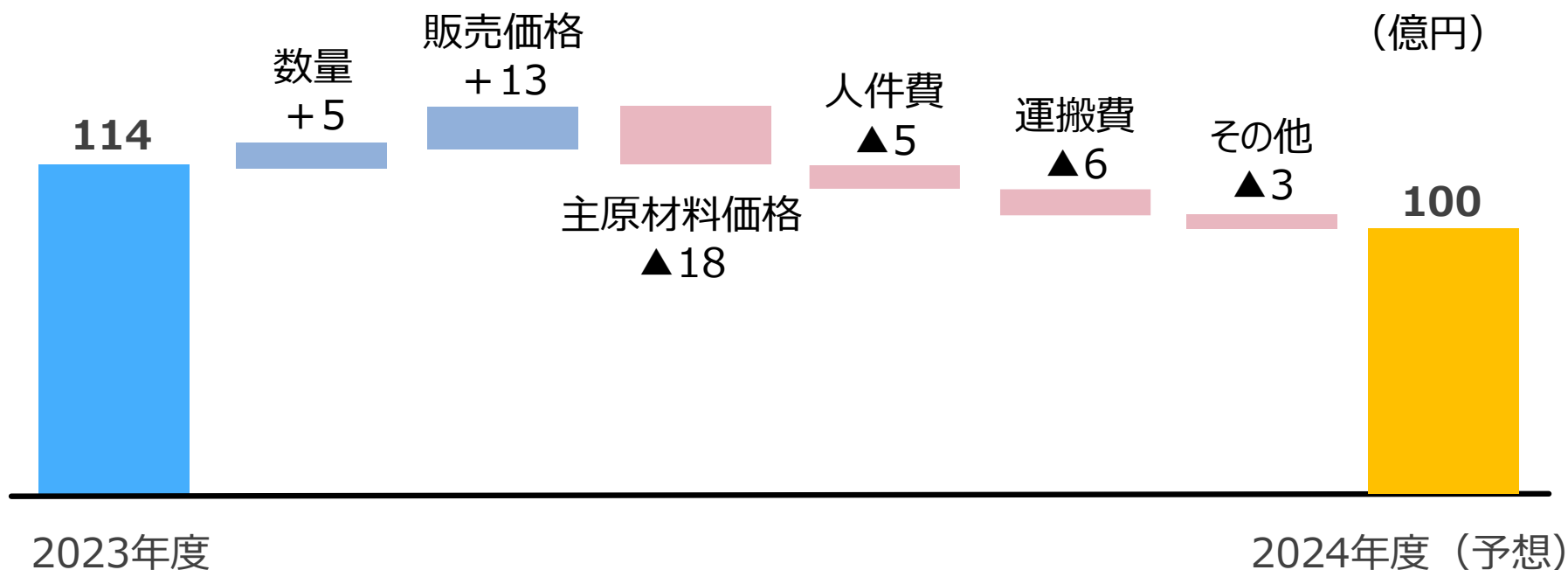
- ・**経常利益は100億円（前期比▲12%）**
- ・**スプレッドの維持およびコスト低減により高水準の利益を確保する見込み**

(百万円、円/トン)	2023年度 実績			2024年度 業績予想
	上期	下期	通期	通期
売上高	37,946	41,671	79,617	82,500
営業利益	4,410	6,214	10,624	10,000
鉄鋼事業	4,274	6,172	10,446	-
その他事業	136	42	178	-
経常利益	4,873	6,539	11,412	10,000
当期利益	3,278	4,609	7,887	6,900
市況スプレッド* ¹	68,000	64,600	66,300	-

*1 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

2023年度/2024年度経常利益 増減益要因

2023年度 **114**億円 → 2024年度（予想） **100**億円
▲14億円



一株当たり配当金

	中間	期末	合計	配当性向
2023年度	50円	220円	270円	30.5%
2024年度 (予想)	70円	165円	235円	30.4%

自己株式の取得

◆取得する株式の総数

13万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.46%）

◆株式の取得価額の総額

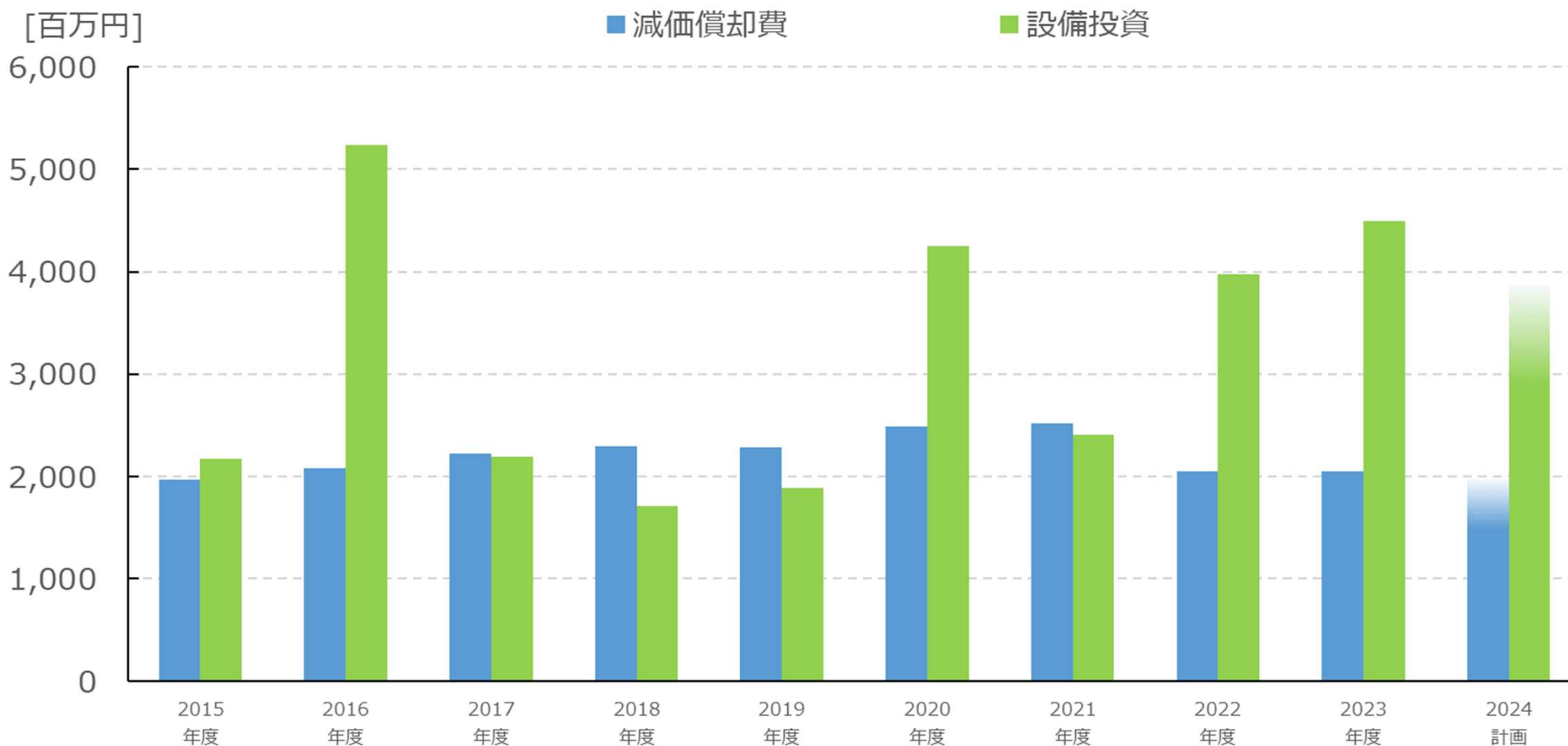
5億円（上限）

◆取得する期間

2024年5月9日～2024年6月28日

設備投資推移

2024年度は供給体制を維持するために必要な老朽化設備の更新投資を実施



3. 中期経営方針（23年度～25年度） および進捗状況

東京鉄鋼株式会社

基本方針

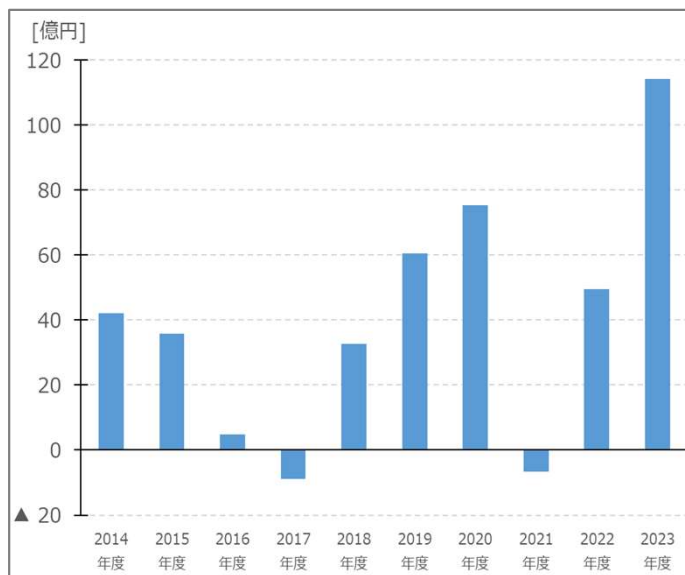
- 鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う
- 事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う
- 建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する

中期経営目標

連結経常利益:70億円以上（3カ年平均） ROE:10.0%超
連結配当性向：30%以上

中期経営目標を継続的に達成していくことを目指す

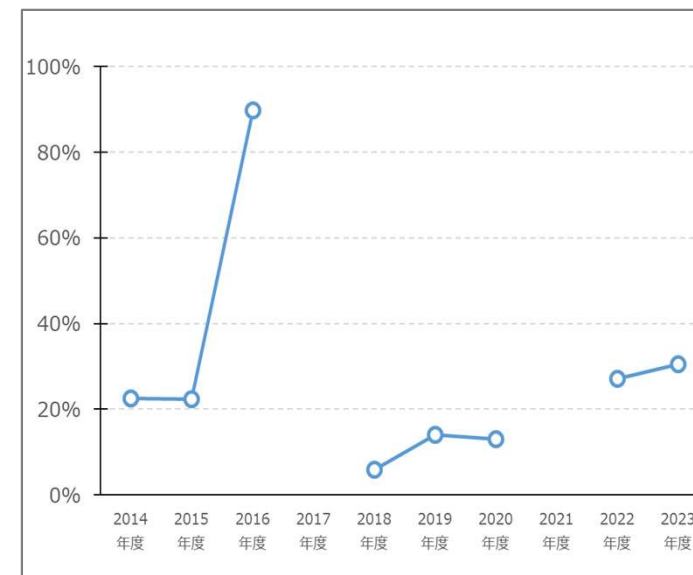
経常利益の推移



ROEの推移*



配当性向の推移



* 2018年度のROEは「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれん2,563百万円を除いて算出

外部環境認識

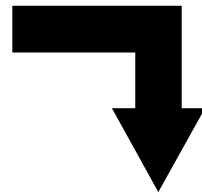
経済・社会の環境変化

- 人口の減少
- 高齢化社会
- 小規模世帯数の増加
- 自然災害の増加
- 気候変動問題
- 企業価値評価基準の変化

業界環境の変化

- 全国的な建設需要の減少傾向
- 首都圏の需要は堅調に推移
- 労務力不足
- 人件費、諸資材の高騰
- 環境配慮への意識の高まり

社会にとって不可欠な企業を目指すため、
新中期経営方針は収益力強化に向けた
基盤見直しを推進する期間と位置付け



戦略

- 1 棒鋼事業戦略
- 2 環境リサイクル事業戦略
- 3 DX戦略
- 4 サステナビリティ戦略

外部環境の変化を受け、収益力強化・業務革新・持続可能性をキーワードにした4つの戦略を立案し、加えて、株主還元の基本方針を定め、これらの戦略等を実行することで経営目標の達成を目指す

棒鋼事業戦略

- 高付加価値化の推進とエンジニアリング分野を強化し、環境や市況の変化に左右されない収益構造の確立を目指す。

環境・市況変化に強い高収益企業へ

1 更なる高付加価値化の推進

- 人材不足に対応した省力化工法を推奨し、高付加価値製品等の販売比率増加を目指す
- 鉄筋組立装置を活用したネジテツコン及び機械式継手の拡販

2 製品および商品のコストダウン・開発により収益拡大につなげる

- 新たな収益源となる製品及び商品の開発
- 収益向上に貢献する製品のコストダウン及び商品の改良・改善

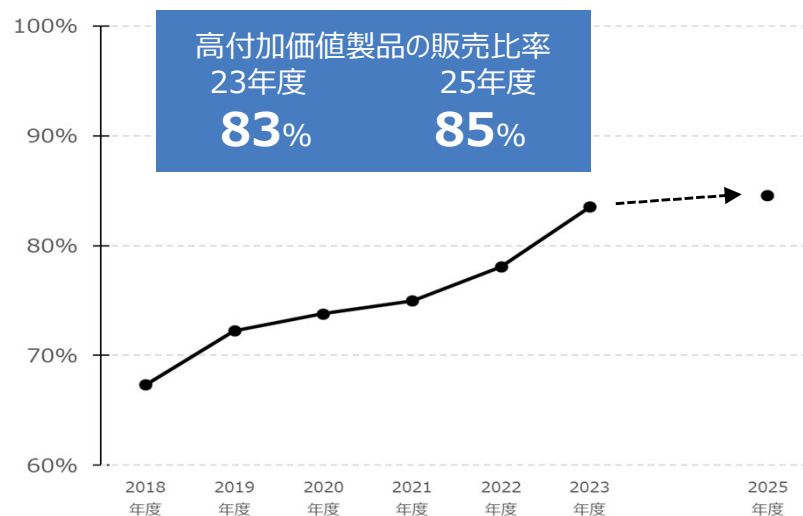


棒鋼事業戦略 進捗

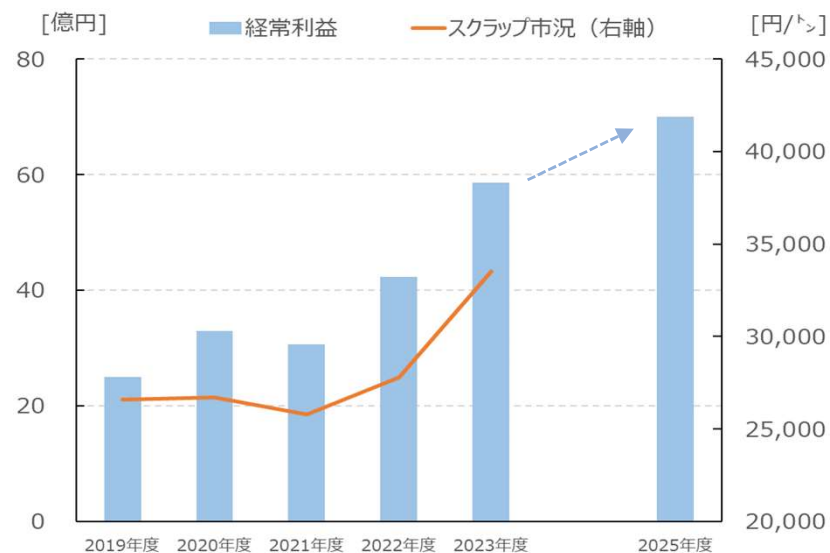
前中長期経営方針に引き続き、主力事業で高付加価値製品の販売比率に注力

- コア商品である太径高強度鋼ならびに周辺部材などの高付加価値製品の販売比率は増加傾向
- 再開発案件等の需要が堅調に推移する見込みである首都圏に継続的に注力
- 高付加価値製品の販売比率増への注力に伴い、5年度間平均の経常利益が上昇傾向

高付加価値製品販売比率の推移



5年度間平均*の推移



3年平均 70億円以上

* 5年度間平均は該当年度を含む過去5年度間の平均値とする

環境リサイクル事業戦略

- 八戸工場では、産廃処理需要への対応ならびに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。

資源循環型社会の実現に向けた取り組み

1 産廃処理需要への対応継続

- 棒鋼事業の生産設備である製鋼用電気炉による超高温処理
廃石綿等や医療廃棄物を無害化处理
- その他既存設備を活用した様々な廃棄物処理をまとめて受託可能



製鋼用電気炉



医療廃棄物等

2 有用資源回収の高度化へ

- 複合廃棄物を破碎し、回収した混合状態の有用資源を素材ごとに選別する機能を強化（選別プラントの導入）
- 破碎設備の本体更新を計画



選別プラント



有用資源回収
(非鉄金属くず)

環境リサイクル事業戦略 進捗

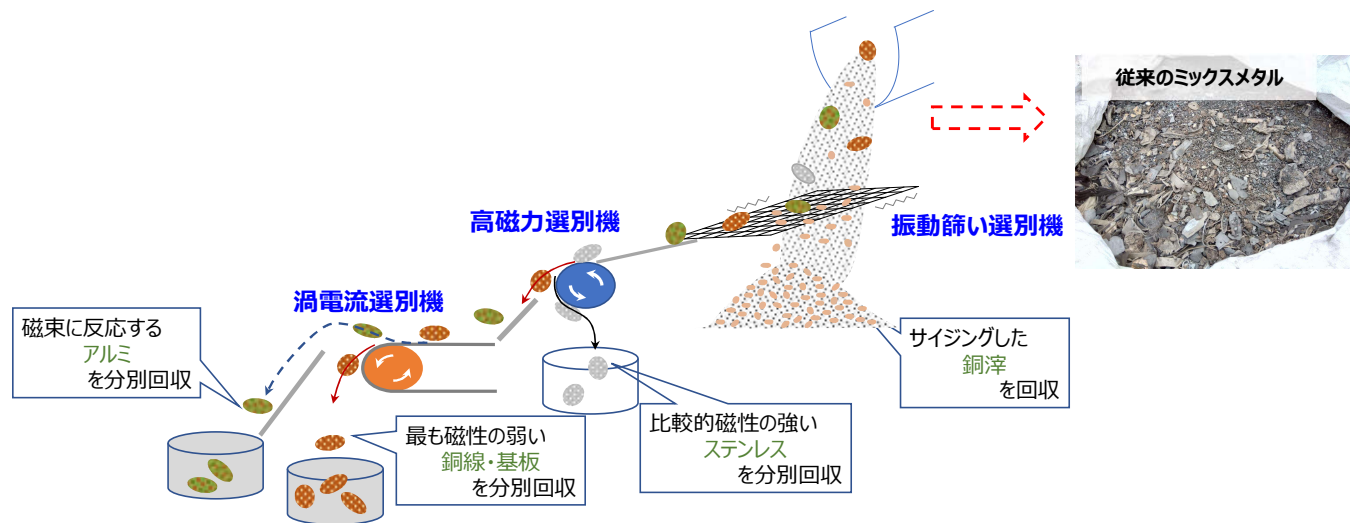
埋め立てならびに焼却処分される自動車粉碎残渣の再資源化を目的とした炭化炉設備の選別機能の強化を実施（2023年12月）

- 炭化炉施設の機能は同施設の熱分解ドラムに投入された残渣・産業廃棄物などをガスや固形物へ熱分解
- 固形物はミックスメタルと熱分解カーボンに大別され、熱分解カーボンは製鋼用電気炉のコークスの代替に使用
- 設備増強によりミックスメタルをアルミ、ステンレス、銅線、銅滓などに選別し、従来より再資源化を高度化
- 今後は銅滓の更なる品位向上に向けた取り組みを検討

炭化炉施設



増設分別設備 イメージ図



DX戦略

- デジタル社会の進展、ビジネス環境の変化に応じて業務を変革し、企業競争力の強化を支える。

企業競争力を支えるデジタル基盤の構築

1 データとデジタル技術を活用して お客様と従業員に新たな付加価値を提供

- 人にやさしいデジタルで、より付加価値のあるサービスを実現
- DX専門部署の設置、DX人材の育成

2 競争力強化につながる業務変革の推進

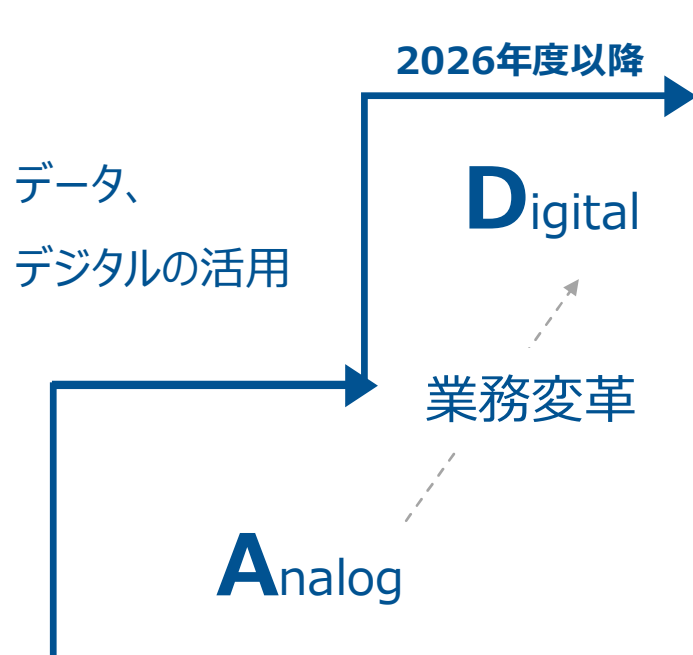
- 新基幹システムの検討
- 全社を挙げた業務見直し運動の推進



DX戦略 進捗

システム部門の独立組織としてIT・デジタル変革部を新設（2023年7月）

- 管理部門のもとに設置していたシステム部門が独立し、データ・デジタル技術を活用し、新たな付加価値の提供や業務変革を推進
- 2023年度では、基幹システム刷新の検討、ITインフラ整備、RPAソフトの試験導入、デジタル人材の採用と育成計画の立案などに着手



狙い

- 顧客情報の社内共有と案件進捗の可視化による営業力強化
- デジタル技術の活用による手入力作業の削減（重複業務や手入力作業等）
- 製品ならびに商品に関するサプライチェーンのデジタル化による物流機能の強化
- 在庫品の一部現物管理をデータ管理へシフトすることによるコスト削減
- ゼネコン、商社、委託先等との多様なデータ連携
- データ活用による製品在庫の可視化による運転資金の最適化
- 多様な働き方や通信体制などの環境変化に後れを取らない社内環境の整備
- 業務変革を推進できる人材の育成

サステナビリティ戦略

- 棒鋼事業における当社独自の省力化ソリューション及びノウハウを通して建設分野でのカーボンニュートラル達成へ寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。

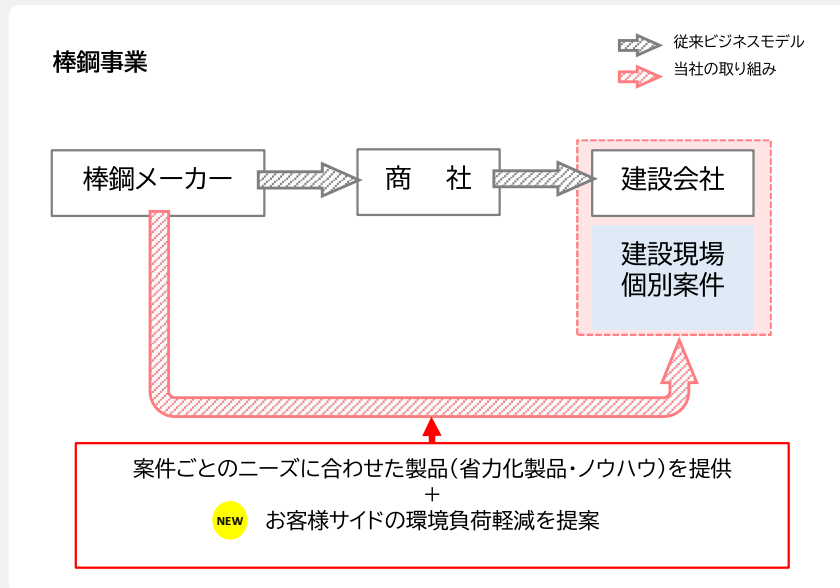
経済発展と環境保全を両立

1 事業領域へのサステナビリティ戦略展開

- 高付加価値商品とサービスの提供で経済の発展に寄与し、更にお客様サイドの環境負荷軽減に寄与する新たな提案を展開

2 環境負荷低減への挑戦

- 原単位低減の取り組み継続と省エネ設備導入の推進
- 自社工場の温室効果ガス排出量は27%削減
(2013年度対2021年度、スコープ1および2)
- サステナビリティに関する意思決定プロセスの構築



サステナビリティ戦略 進捗

事業領域の建設業界へ省力化ソリューションを軸にサステナビリティ分野での支援を推進

- 高強度ネジテツコンと先組工法の採用によるお客様側のカーボンニュートラル達成を支援する技術提案開始

高強度ネジテツコンの採用

- 鉄筋の使用重量減少
- さらには柱等の断面縮小が可能

ネジテツコン先組工法の採用

- 工業化工法による労務削減
- 労務の平準化による工期短縮

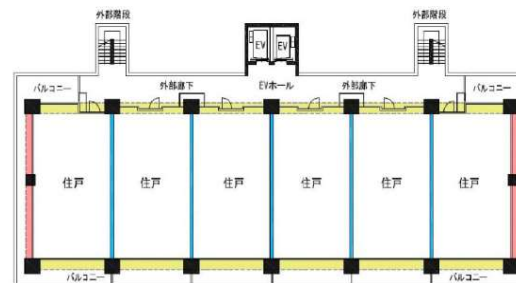


使用材料・労務量の減少によりCO₂排出量削減
中性化抑制効果で建物の長寿命化にも期待

モデル物件での試算結果

■ 建物概要

- 板状マンション
- RC造、地上15F
- 長辺方向：ラーメン構造
- 短辺方向：耐震壁付きラーメン構造



検討建物平面図

検討建物パース



建設サイクル全体のCO₂排出量
11%削減の効果

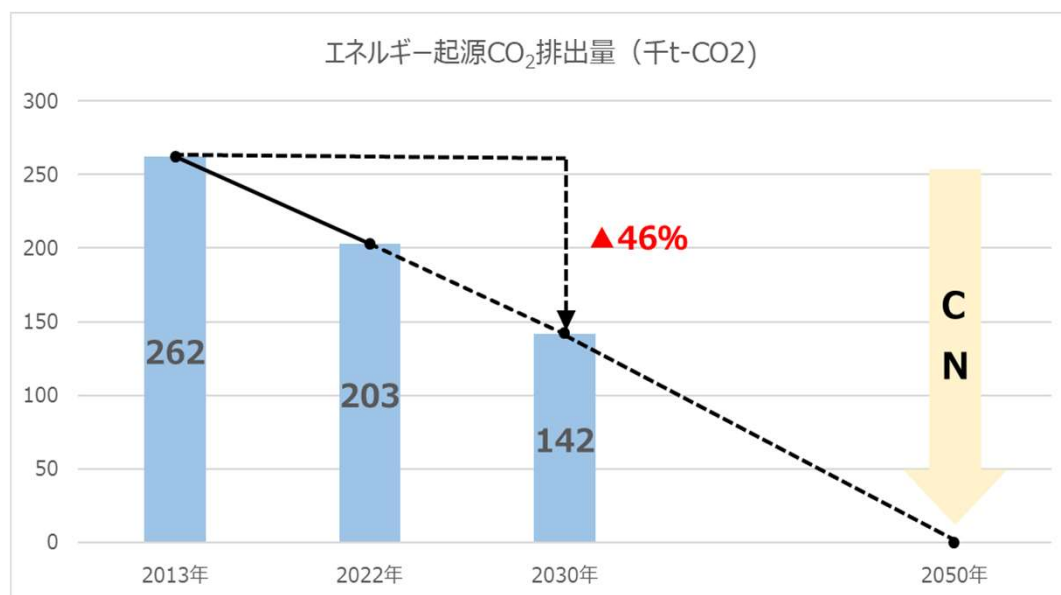
サステナビリティ戦略 進捗

サステナビリティの推進を図るため、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置
原則年2回開催しサステナビリティに関する重要事項の審議・決定を遂行

- 2023年度開催の委員会では2030年度CO₂削減目標を決定

カーボンニュートラルへの取り組み

2050年のカーボンニュートラル（CN）に向けた取り組みとして、2030年度のCO₂排出量46%削減を目指す
（2013年度対比）



CO₂削減に向けた主な取り組み

- ✓ エネルギー原単位低減
- ✓ 電気炉操業の最適化
- ✓ 省エネ設備の導入
- ✓ 燃料転換
- ✓ 太陽光発電設備の設置

カーボンニュートラルへの取り組み紹介

太陽光発電設備の導入

脱炭素社会実現への取り組みとして、八戸工場のリサイクル施設へ太陽光発電設備を導入
 総面積4,600㎡の屋根に約2,500枚の太陽光パネルを設置



電力削減効果：約110万kWh/年
 CO₂削減効果：約500t/年



設備投資計画

・ 2025年度までの設備投資額は200億円の見通し

- 供給体制を維持するために必要な老朽化設備の更新投資を実施
- 効率化及びサステナビリティに係わる投資については適切に実施

【2023年度 主な設備投資】

本社工場 集塵機更新

経年劣化により能力不足であった集塵機を数十億円かけて更新
環境負荷軽減と作業環境の改善を実現



更新後の集塵機



鉄鋼新聞に同設備更新の記事が掲載
(2024年3月25日)

【今後の主な設備投資】

- ・ 圧延機ミルモーター 更新
- ・ 製品新倉庫 建設
- ・ 電気炉用変圧器 更新

株主還元の方針①

市況及び景気変動に耐えうる財務体質を維持するとともに、主力事業の継続及び拡大に必要な投資の実行と株主への還元拡大を図る

株主還元にあたっての前提

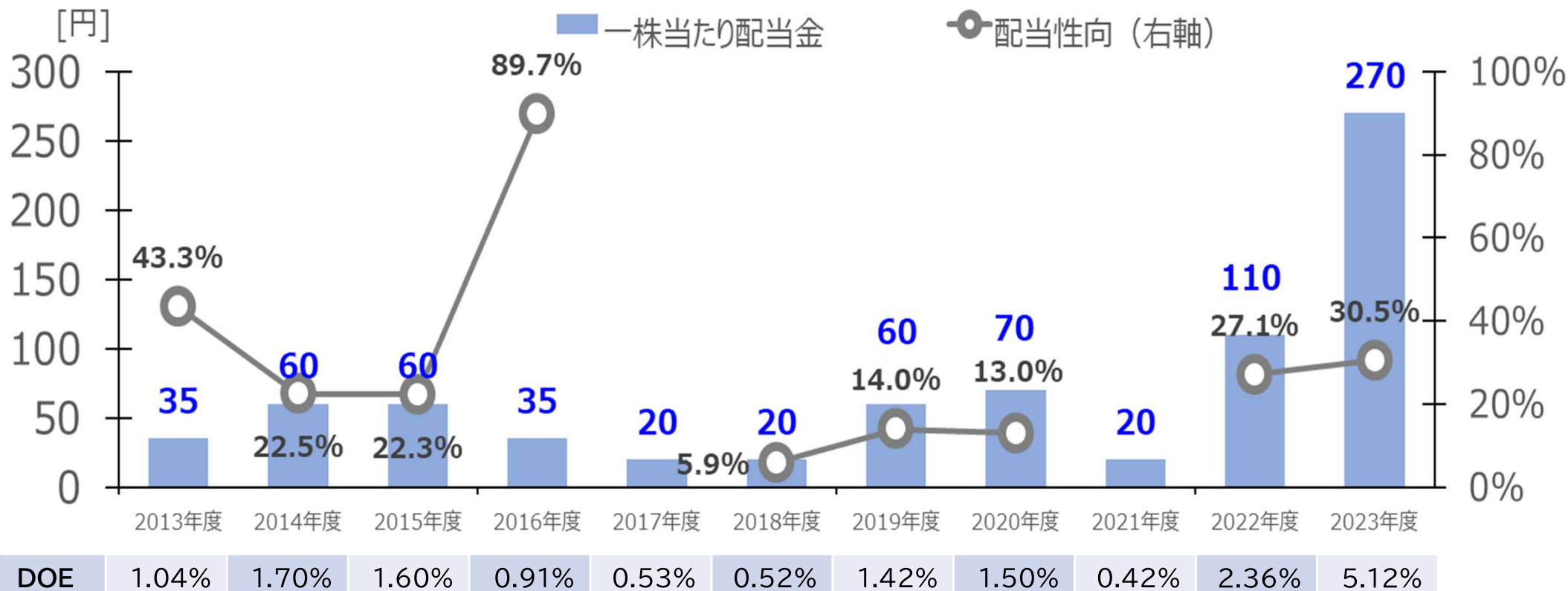
- (1) 原資となる収益および利益の拡大を実現
- (2) 事業継続に必要な生産活動維持および老朽化設備の更新投資を実施
- (3) 長期的な業容拡大およびサステナビリティに係わる投資の適切な実施
- (4) 市況および景気変動に耐えうる財務体質の確保

株主還元の基本方針

- (1) 経営上の最重要課題の一つとしての位置付け
- (2) 安定的な配当の継続実施
 - ① 連結配当性向30%以上を目指す
 - ② 期末配当に加え、中間配当を実施
- (3) 資本効率の更なる向上を目的に自社株式取得を機動的に実施

株主還元の方針②

安定的な配当継続の方針に基づき最終損益が赤字となった年度においても配当を実施



【補足】2017年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合。上記グラフでは2017年10月1日以前においても株式併合の効力を加味して1株当たりの配当金を再計算。

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

<本件に関するお問い合わせ>

東京鉄鋼株式会社 総務・人事部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp